

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月10日更新

事務事業名		経営構造対策推進事業（担い手育成緊急地域）				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	右田 純司
	施策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	日高 倫啓
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農地整備班	(内線)	5226
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 13	事業連番 10267	根拠法令		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域改善対策事業等で建設された畜舎、農機具管理施設、ガラスハウス、農産物加工施設等の維持管理及び営農指導。</li> <li>・1969年に国会で成立した同和对策事業特別措置法により、2002年に終結するまで33年間継続された。</li> <li>・根拠法令は失効しているが、施設の維持管理や営農支援は引き続き行っている。</li> <li>・土地、施設については、地元組合に無償譲渡をする方向で検討をしていく。</li> <li>・地元組合員を対象に全地区（7箇所）で無償譲渡についての説明会を開催。</li> </ul>
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設敷地の土地借上げ料の支払い事務</li> <li>・土地、施設の無償譲渡について地元への説明及び意見交換会の実施</li> </ul>
【主な予算費目】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6-1-13-13 使用料及び賃借料</li> <li>・平成27年度より、自然災害以外の修繕については、地元負担をお願いをしている。平成28年度より予算計上なし。</li> </ul>
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化、受益者の高齢化が進んでおり、営農状況が厳しい。</li> <li>・無償譲渡となると、修繕や建物保険の加入も地元でやらなければならなくなり、経済的負担が大きくなりきついで、これまでどおり市所有で借り受けて運営して行く方がいいという地元からの意見が多い</li> </ul>

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	② 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
地域改善施設の明け渡し訴訟委託料のうち事務手数料分を弁護士事務所へ支払った。施設敷地の土地借上げの契約及び支払いを行った(4件)。各地区の組合員と施設の使用状況や組合員の状況確認のための意見交換会を行った(5地区)。 【基準に達しなかった理由】令和4年度内に明け渡し訴訟に係る判決が完了せず、成功報酬分の支払いが不要となったため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地借上料の支出事務。</li> <li>・土地、施設の地元への無償譲渡について、地元との意見交換を行なう。</li> <li>・目的外使用が見受けられる施設について、目的内使用に戻すように催告する。</li> </ul>	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 関係協議回数	回	裁判に関する法律事務所への事務手数料が発生しないことによる委託料の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア: 農業用施設		→ ア: 対象農業用施設数
		(単位) 箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア: 良好な状態で使用できる。		→ ア: 修繕をした施設数
		(単位) 箇所
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
施設の適正な維持管理を図る。前年度実績を加味し目標設定。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア	回	0	10	10	10	10	10	10	10
② 対象指標	ア	箇所	26	26	26	26	26	26	26	26
③ 成果指標	ア	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	58	151	3,870	100	3,810	40	40
	(A) 事業費計	千円	58	151	3,870	100	3,810	40	40	40
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特例	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	100	405	405	405	405	405	405	
	(B)人件費計	千円	394	1,583	1,613	1,541	1,613	1,613	1,613	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	452	1,734	5,483	1,641	5,423	1,653	1,653	

事務事業名	経営構造対策推進事業（担い手育成緊急地域）	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部（CHECK）

\*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 土地について例年通り予算計上の3箇所より土地を借り上げ予算支出を行ない、次年度も同様に支出予定。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・事業継続中であり、成果の向上余地はある。 ・施設についても将来的に地元組合へ譲渡する方向で検討する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・事業費については、地元との運営・維持管理のあり方について協議を行い、譲渡の方向で確認しているので、それを進めていく必要がある。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・人件費については最低限の人数で業務を行っているため削減の余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・一般対策事業を継続中であり適性である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・施設等の耐用年数が経過しているため地元へ維持管理を含めた移管をする必要がある。

## 3 評価結果の総括（CHECK）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者が使用する施設の適正な維持管理が図れた。</li> </ul>
--

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						